

平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月6日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL http://mediado.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 克征 TEL 03-6212-5111
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	7,200	33.8	304	10.6	305	10.7	182	5.0
28年2月期第2四半期	5,379	48.5	275	70.8	275	71.2	173	91.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	18.34	18.11
28年2月期第2四半期	17.74	17.37

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	7,011	2,404	33.7	237.34
28年2月期	5,485	2,238	40.7	224.78

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 2,365百万円 28年2月期 2,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	7.20	7.20
29年2月期	—	0.00			
29年2月期（予想）			—	8.80	8.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	33.4	700	26.8	700	26.6	434	29.6	43.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	9,964,800株	28年2月期	9,938,800株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	一株	28年2月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	9,947,191株	28年2月期2Q	9,795,802株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

（注）本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（決算補足資料の入手方法）

当社は、平成28年10月7日に機関投資家向け、アナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、説明会終了後TDnetにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届けること」をキーワードに、著作物を公正利用のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」を事業理念として掲げ、日本における文化の発展、及び豊かな社会づくりに貢献したいと考えております。

当社を取り巻く事業環境について、主力事業領域である電子書籍市場の規模は、平成27年度において1,584億円と推計され、前年度の1,266億円から318億円増加しております。また、電子雑誌市場は242億円、電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は1,826億円と推測されております。日本の電子書籍市場は今後も拡大が見込まれ、平成32年には電子書籍市場は3,000億円程度になり、電子雑誌市場規模480億円を合わせた電子出版市場は3,480億円程度になると予想されております。(出所：インプレス総合研究所『電子書籍ビジネス調査報告書2016』)

このような事業環境の下、当第2四半期累計期間において、当社は今後の業務拡大を見据え積極的な投資活動を行ってまいりました。

まず、今後想定される事業拡大に伴う従業員増加が見込まれるため、7月に本社を東京都渋谷区から東京都千代田区へ移転いたしました。

8月には子どもたちが使えるソーシャルメディアサービス「Creatubbles (クリエイタブルズ)」を展開するCreatubbles Pte.Ltd.との資本提携を行っております。

同社が提供する「Creatubbles」は、現状13歳未満のアカウント登録ができないFacebookやTwitter等とは違い、子どもと親、子どもと先生とのアカウントを連携することによって、何歳でもアカウント登録できる安全性の高いSNSであり、子どもが自らのアイデアやオリジナルアート(絵画、動画、デジタルコンテンツ、リアル作品等)を投稿できるグローバルなソーシャルプラットフォームとなっております。

当社は、日本国内におけるCreatubbles Pte.Ltd.の総代理店として、ビジネスパートナーとしての協業推進体制の構築、日本展開の事業推進や、今後設立を予定しているCreatubbles Japan (Creatubbles Pte.Ltd. 100%出資予定)の経営効率化のため、役員派遣や人材交流、管理部門の業務支援等、協業の目的達成のため、組織体制面での全面的サポートも行っております。

本社移転や、Creatubbles Pte.Ltd.との資本提携の実行により、当社が成長戦略として掲げる「国内事業の拡大」、「海外流通展開」、「電子図書館展開」がよりスムーズに実行されるための組織体制を構築いたしました。

当第2四半期累計期間の売上高は7,200,686千円(前年同期比33.8%増)、経常利益は305,178千円(前年同期比10.7%増)、四半期純利益は182,498千円(前年同期比5.0%増)となりました。

なお、当第2四半期累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(電子書籍事業)

電子書籍事業につきましては、第1四半期に引き続き「LINEマンガ」や楽天株式会社と共同事業としてサポートしております「楽天マンガ」などの大型電子書店へのディストリビューションが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期と比較して大幅に増加しております。

その結果、売上高は6,662,287千円(前年同期比31.6%増)、セグメント利益は274,144千円(前年同期比16.5%増)となりました。

(音楽・映像事業)

音楽・映像事業につきましては、音楽配信サービスをスマートフォン向け及びフィーチャーフォン向けに提供してまいりましたが、モバイル有料音楽配信市場全体の縮小により売上は減少しております。

その結果、売上高は161,118千円(前年同期比21.3%減)、セグメント利益は26,221千円(前年同期比14.2%減)となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業につきましては、ソーシャルゲーム市場の競争激化により、売上は減少しております。

その結果、売上高は15,793千円(前年同期比47.2%減)、セグメント利益は1,990千円(前年同期比30.8%減)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、ニュース・情報系携帯電話サイト運営代行及び広告代理コンサルティング業務に引き続き注力し、取扱量が増加したことにより売上が拡大しました。

その結果、売上高は361,486千円(前年同期比340.3%増)、セグメント利益は2,162千円(前年同期比67.0%減)となりました。

(2) 財務状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は7,011,674千円となり、前事業年度末と比べ1,525,926千円増加しました。

流動資産は前事業年度末と比べ480,019千円減少し、4,311,464千円となりました。

主な要因は、売上高増加に伴い売掛金が586,525千円増加し、前払費用が53,732千円増加する一方で、現金及び預金が1,131,854千円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末と比べ2,005,946千円増加し、2,700,210千円となりました。

主な要因は、有形固定資産が275,137千円、無形固定資産が17,027千円、投資有価証券が1,530,623千円、関係会社株式が125,760千円、長期前払費用が31,777千円、差入保証金41,448千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は4,607,459千円となり、前事業年度末と比べ1,360,117千円増加しました。

流動負債は、前事業年度末と比べ1,324,115千円増加し、4,570,778千円となりました。

主な要因は、売上増加に伴う売上原価増加によって買掛金が731,902千円、新規で短期借入金600,000千円、未払金が28,023千円、未払費用が17,774千円増加する一方で、未払法人税等が24,581千円、未払消費税等が20,473千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,404,215千円となり、前事業年度末と比べ165,809千円増加しました。

主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が182,498千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が13,022千円増加したこと、新株予約権発行に伴い新株予約権が34,798千円増加したこと、新株予約権行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,525千円増加する一方で、配当により利益剰余金が71,559千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より531,854千円減少し、1,192,979千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は354,924千円(前年同期比39.5%減)となりました。

この主たる要因は、増加要因としては税引前四半期純利益293,776千円及び減価償却費112,024千円、仕入債務の増加額731,902千円、未払金の増加額24,518千円によるものであり、減少要因としては売上債権の増加額586,525千円、前払費用の増加額53,681千円、長期前払費用の増加額32,150千円、未払消費税等の減少27,622千円、法人税等の支払額133,380千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,456,968千円(前年同期比930.5%増)となりました。

この主たる要因は、増加要因としては有形固定資産の取得による支出281,280千円、無形固定資産の取得による支出83,030千円、投資有価証券の取得による支出1,511,853千円、関係会社株式の取得による支出125,760千円、差入保証金の差入による支出41,759千円、資産除去債務の履行による支出13,597千円によるものであり、減少要因としては定期預金の払戻による収入600,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は570,189千円(前年同期比2263.3%増)となりました。

この主たる要因は、増加要因としては短期借入れによる収入600,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入34,978千円によるものであり、減少要因としては配当金の支払額71,559千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年4月7日に公表いたしました、平成29年2月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324,834	1,192,979
売掛金	2,401,315	2,987,840
商品	0	0
貯蔵品	570	30
前払費用	38,729	92,462
繰延税金資産	31,513	33,250
その他	4,966	15,468
貸倒引当金	△10,447	△10,568
流動資産合計	4,791,483	4,311,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,903	197,628
減価償却累計額	△28,116	△6,983
建物(純額)	30,786	190,645
車両運搬具	—	3,000
減価償却累計額	—	△750
車両運搬具(純額)	—	2,250
工具、器具及び備品	351,362	485,780
減価償却累計額	△227,161	△246,551
工具、器具及び備品(純額)	124,200	239,229
建設仮勘定	1,999	—
有形固定資産合計	156,987	432,124
無形固定資産		
ソフトウェア	141,341	126,140
ソフトウェア仮勘定	31,681	77,072
コンテンツ	22,476	9,336
その他	755	732
無形固定資産合計	196,254	213,282
投資その他の資産		
投資有価証券	32,500	1,563,123
関係会社株式	72,000	197,760
長期貸付金	15,000	15,000
長期前払費用	2,930	34,708
繰延税金資産	67,933	52,105
差入保証金	150,657	192,105
投資その他の資産合計	341,021	2,054,803
固定資産合計	694,264	2,700,210
資産合計	5,485,747	7,011,674

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,889,818	3,621,720
短期借入金	—	600,000
未払金	133,383	161,406
未払費用	977	18,752
未払法人税等	129,880	105,299
未払消費税等	25,898	5,424
預り金	4,389	5,415
資産除去債務	13,597	—
ポイント引当金	44,159	48,645
その他	4,559	4,114
流動負債合計	3,246,663	4,570,778
固定負債		
資産除去債務	678	36,680
固定負債合計	678	36,680
負債合計	3,247,342	4,607,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,969	900,494
資本剰余金	600,616	604,141
利益剰余金	736,452	847,390
株主資本合計	2,234,038	2,352,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	13,022
評価・換算差額等合計	—	13,022
新株予約権	4,366	39,165
純資産合計	2,238,405	2,404,215
負債純資産合計	5,485,747	7,011,674

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	5,379,725	7,200,686
売上原価	4,731,855	6,411,752
売上総利益	647,870	788,933
販売費及び一般管理費	372,627	484,415
営業利益	275,243	304,518
営業外収益		
受取利息	702	598
その他	178	353
営業外収益合計	881	952
営業外費用		
支払利息	—	11
株式交付費	414	280
営業外費用合計	414	291
経常利益	275,709	305,178
特別損失		
事務所移転費用	—	11,402
特別損失合計	—	11,402
税引前四半期純利益	275,709	293,776
法人税、住民税及び事業税	90,780	102,934
法人税等調整額	11,169	8,343
法人税等合計	101,949	111,277
四半期純利益	173,760	182,498

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	275,709	293,776
減価償却費	75,176	112,024
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,550	121
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	74	4,485
受取利息	△702	△598
支払利息	—	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△394,118	△586,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△562	540
前払費用の増減額 (△は増加)	12,205	△53,681
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,904	△32,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	748,730	731,902
未払金の増減額 (△は減少)	△12,466	24,518
預り金の増減額 (△は減少)	220	1,026
未払法人税等の増減額 (△は減少)	117	3,146
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,733	△27,622
その他	△1,083	14,076
小計	678,212	485,050
利息及び配当金の受取額	702	598
利息の支払額	—	△62
法人税等の支払額	△92,982	△133,380
法人税等の還付額	1,019	2,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,952	354,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△4,621	△281,280
無形固定資産の取得による支出	△74,264	△83,030
投資有価証券の取得による支出	△62,468	△1,511,853
関係会社株式の取得による支出	—	△125,760
差入保証金の差入による支出	△239	△41,759
差入保証金の回収による収入	212	311
資産除去債務の履行による支出	—	△13,597
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,381	△1,456,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	600,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	42,957	6,769
新株予約権の発行による収入	500	34,978
配当金の支払額	△19,330	△71,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,126	570,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	469,697	△531,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,440,190	1,724,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,909,888	1,192,979

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ2,999千円増加しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、3,412千円減少し、その他有価証券評価差額金が315千円増加し、法人税等調整額が3,727千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,525千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が900,494千円、資本剰余金が604,141千円となっております。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

関連会社が1社ありますが、損益等から見て重要性が乏しいため、記載していません。

当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

関連会社が1社ありますが、損益等から見て重要性が乏しいため、記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,062,997	204,718	29,917	82,091	5,379,725	—	5,379,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,062,997	204,718	29,917	82,091	5,379,725	—	5,379,725
セグメント利益	235,238	30,571	2,876	6,556	275,243	—	275,243

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 事業	音楽・映像 事業	ゲーム事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,662,287	161,118	15,793	361,486	7,200,686	—	7,200,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,662,287	161,118	15,793	361,486	7,200,686	—	7,200,686
セグメント利益	274,144	26,221	1,990	2,162	304,518	—	304,518

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。